

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査(16年11月)

～気温低下、円安・株高で11ヵ月ぶりに節目の50を回復

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

	景気の現状判断(季節調整値)				景気の先行き判断(季節調整値)			
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
15年 11月	50.3	48.9	50.7	58.1	52.1	51.9	50.9	56.0
12月	50.5	49.5	50.3	58.0	51.0	50.5	49.5	58.4
16年 1月	48.6	48.2	47.8	53.6	49.8	49.5	49.0	54.0
2月	44.4	43.4	45.1	49.4	46.1	45.6	46.1	49.3
3月	41.3	39.8	43.7	46.4	45.1	44.2	46.4	48.4
4月	39.7	37.9	42.5	45.8	42.3	41.6	43.0	45.1
5月	40.8	39.2	42.9	46.8	44.0	42.8	45.7	48.6
6月	39.8	38.7	40.6	45.9	39.4	39.5	38.7	40.2
7月	43.2	42.6	42.3	48.7	46.5	46.4	46.1	47.9
8月	45.7	43.8	48.0	52.7	48.8	48.2	49.0	53.0
9月	46.3	43.9	49.3	54.9	49.9	48.8	51.0	54.1
10月	49.3	47.4	51.1	57.9	51.4	50.2	52.4	56.9
11月	52.5	51.3	53.6	57.8	53.0	51.7	54.0	59.0

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種(小売関連、飲食関連、サービス関連など)の景気判断、企業動向関連業種(製造業、非製造業など)の景気判断、雇用関連業種(人材派遣業、職業安定所など)の景気判断を示す

1. 景気の現状判断 DI(季節調整値): 基調判断を2ヵ月連続で上方修正

12月8日に内閣府から公表された16年11月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DI(季節調整値)は52.5(前月差+3.2ポイント)と5ヵ月連続で改善し、2015年12月以来11ヵ月ぶりに拡大・縮小の節目である50を上回った。2016年前半の景況感は世界同時株安や英国のEU離脱等の影響で弱含んだものの、その後は海外情勢・資本市場混乱の収束とともに緩やかな回復基調が続いている。なお、内閣府は基調判断を「着実に持ち直している」と2ヵ月連続で上方修正した。

現状判断DIが前月調査から改善したのは、天候要因が主因とみられる。10月までの高温から一転して全国的に低温となったため、冬物衣料や暖房器具等の季節商材が好調だった模様である。また、米国の大統領選後に円安・株高が進展し、資産効果も追い風となり家計部門のマインドは総じて堅調であった。一方、天候不順に伴う生鮮食品の価格高騰を懸念する声は依然として根強い。企業部門においては、海外情勢不安や円安・株安局面が収束していることもあり、マインドの改善基調が維持されていることが確認された。大統領選挙の結果は先行き不透明感を高めると予想していたが、円安・株高が進行したこともあり景況感にプラスに働いたようだ。

コメントをみると、引き続き人手不足関連が改善要因となるなか、円安・株高を好感するコメントが前回調査から増加している(最終頁の図参照)。一方、生鮮食品の価格高騰を理由に消費低迷を懸念する声が聞かれている。

2. 気温低下、円安・株高がマインド改善に寄与

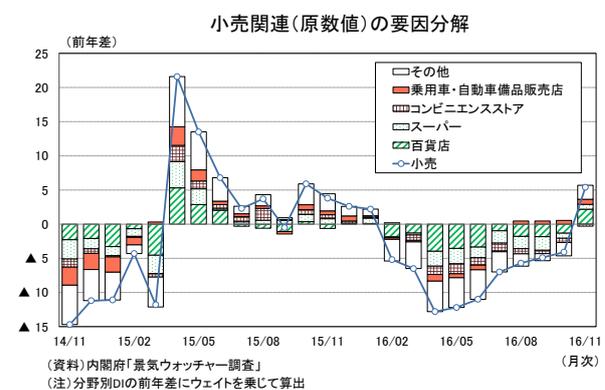
現状判断 DI (季節調整値) の内訳をみると、雇用関連 (前月差▲0.1 ポイント) が若干悪化する一方で、家計動向関連 (同+3.9 ポイント)、企業動向関連 (同+2.5 ポイント) は前月から改善した。家計動向関連では、小売関連 (前月差+4.8 ポイント)、飲食関連 (同+4.4 ポイント)、住宅関連 (同 6.2 ポイント) の改善幅が大きかった。



コメントをみると、家計動向関連のうち小売関連では「気温の低下に伴い、冬物の防寒衣料が活発に動き、来客数が伸びている」（南関東・衣料品専門店）など、冬物商材が好調であったことを指摘するコメントが数多く寄せられた。また、「株価の上昇が良い雰囲気を生んでおり、景況感は良好である」（東海・一般小売店）といったように、小売業を中心に株高の効果を指摘するコメントが寄せられたほか、「ボーナスへの期待から商品の動きが良く、黒物家電やパソコンの動きが特に良い」（中国・家電量販店）とのコメントのように、ボーナス商戦への期待感も景況感を下支えした模様である。もっとも、「野菜や水産物の価格高騰の影響が出ている」（北海道・商店街）や「客の財布のひもは固く必要最低限なものしか購入せず、割引日やポイントアップの日に購入する傾向がある」（中国・スーパー）など生鮮食品の価格高騰、消費者の生活防衛傾向や節約志向を指摘する声は依然として多く、消費マインドが一時的な要因によって押し上げられた可能性が示唆される。

住宅関連では、「今月開催した住宅完成見学会への来場者数が、5月開催時に比べ61%増となっている」（沖縄・住宅販売会社）など、住宅購入を目的とした来場者の増加を指摘するコメントが散見された。また、「米国の次期大統領選挙の結果を受けて、円安が進むとともに株価が上がってきたことで、客のムードが非常に良くなってきている」（北海道・住宅販売会社）とのコメントのように、株高による資産効果も追い風となったようだ。

企業動向関連は、製造業 (前月差+2.8ポイント)、非製造業 (同+2.2ポイント) とともに前月から改善した。コメントをみると、製造業では「米国大統領選挙以降の円安基調が、輸出企業にとって想定以上のプラス効果となっている」（北陸・一般機械器具製造業）など、円安の進展が景況感改善に大きく寄与した模様である。非製造業では、「公共工事、民間工事とも工事受注量は好調に推移している。民



間建築工事は新たな商材の引き合いもあるなど、引き続き投資意欲の高さが認められる」（北海道・建設業）とのコメントのように、経済対策の効果も追い風となったとみられる。

雇用関連では、「年末に近づき、販売スタッフの需要が高まっている。顧客からは前年のほぼ2割増しのオーダーがあるなど、企業の拡大意欲がうかがえる」（北海道・人材派遣会社）とのコメントから、年末を控えて人材需要が高まっている様子が窺える。一方、「引き続き有効求人倍率は好調に推移しているが、特に人出不足が心配される福祉関係の求人が増えている反面、求職者は減少しているため、景気が上向きとは感じられない」など、雇用のミスマッチを懸念する声も寄せられている。

3. 景気の先行き判断 DI(季節調整値):改善基調が続くが、一部に不透明感も

先行き判断 DI (季節調整値) は 53.0 (前月差+1.6 ポイント) と 5 ヶ月連続で改善した。先行き判断 DI の内訳をみると、家計動向関連 (前月差+1.5 ポイント)、企業動向関連 (同+1.6 ポイント)、雇用関連 (同+2.1 ポイント) のいずれも前月から改善した。

家計動向関連では、「ボーナス月であることや、クリスマスや年末年始などイベントが多く、多少は景気回復を期待できる」（北陸・百貨店）などクリスマス商戦や年末商戦へ期待を寄せるコメントが数多く寄せられた。一方、「野菜の価格は相変わらず高く、財布のひもは固いままである」（東海・一般レストラン）といったように、生鮮野菜の価格高騰を懸念する声も大きく聞かれた。

企業動向関連では、「米国の経済政策に期待感があり、当面は横ばいから緩やかな上昇が見込まれる。輸出企業にとっては、円安基調への期待もある」（東海・電気機械器具製造業）など先行きも円安の下支えが見込まれる一方で、「足元の基調は、米国の次期大統領が正式に就任するまでは続く。景気は徐々に良くなる傾向にあるが、具体的な政策によっては、景気が乱高下する可能性もある」（近畿・化学工業）といったように、米大統領選挙後の先行き不透明感を指摘するコメントも見受けられた。

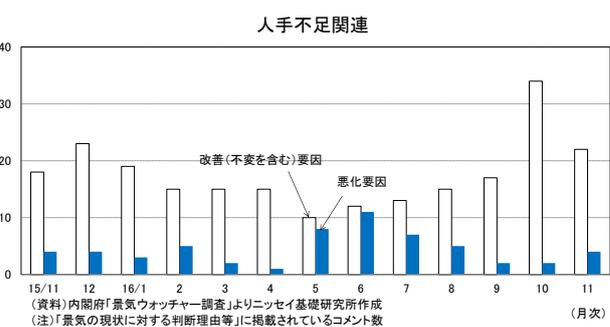
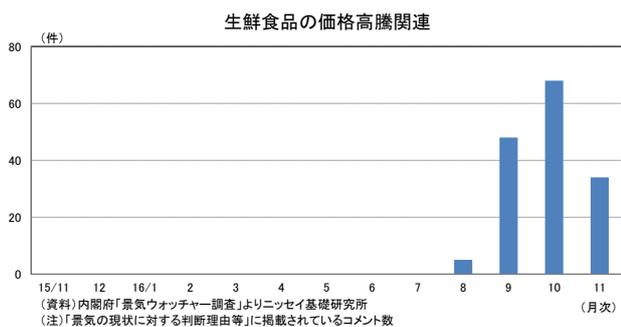
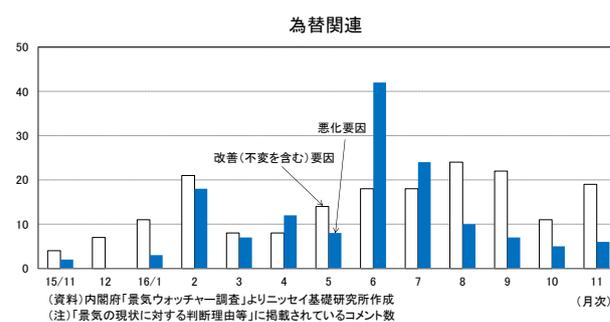
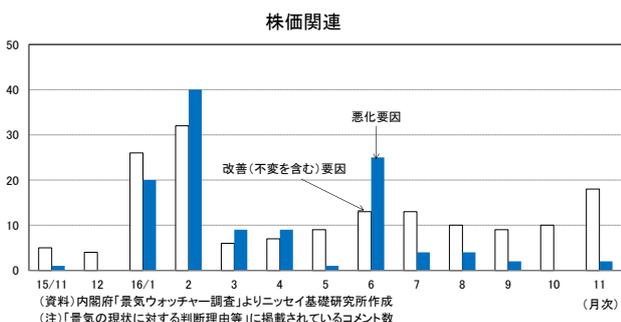
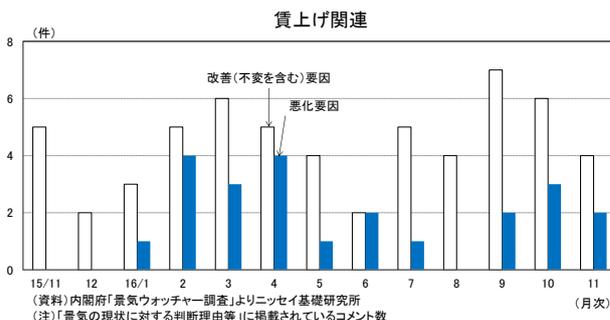
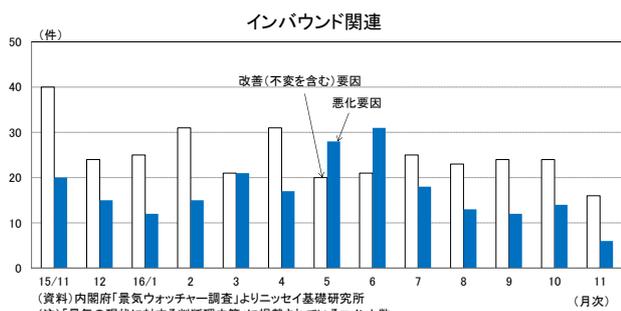
雇用関連では、「人手不足の状況は各業種に広がりを見せ、月間有効求人倍率は3か月連続1.7倍台で推移するなど、今後も求人数は増加する」（北陸・人材派遣会社）とのコメントのように、人手不足を背景に企業の採用意欲が高水準を維持するとみられる。



先行きは年末年始の需要増への期待から景況感は緩やかな回復が続くことが予想される。もっとも、家計の節約志向は依然として根強く、生鮮食品の高止まりが長期化するようであればマインドへの悪影響は避けられない。また円安や原油価格持ち直しに伴い物価の上昇が見込まれる。消費への影響を注視するためにも、来年に控える2017年春闘の動向には注意が必要である。

足もとの金融市場はトランプ氏の勝利を好感して円安・株高が進行しているが、政策運営を巡り不透明感が高まれば再び円高・株安が進行しマインドに悪影響をもたらす可能性もある。海外の政治情勢や金融市場の動向にも引き続き注意が必要となろう。

各種コメント数の推移



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。